

住基ネットの利用状況

住基法に定められた国の行政機関等、地方公共団体の事務の処理に関し、本人確認情報を提供

- ・ 旅券の発給申請
- ・ 厚生年金、国民年金の裁定請求
- ・ 恩給、共済年金の支給
- ・ 司法試験の実施
- ・ 建設業法による技術検定の実施
- ・ 厚生年金・国民年金等の支給(H18.10～)

等

- 国の行政機関等に対し年間約7000万件の情報提供
- 地方公共団体において年間約400万件の情報提供
- ※ 年間約1400万件の現況届等が省略
- ※ 年間約440万件の住民票の写しの添付が省略

(平成18年度)

⇒ 年間約3000万件以上の現況届が省略
(平成19年度見込み)

市町村間のやりとりのオンライン化

- 年間約420万件の転入通知をオンライン化
(平成18年度)

厚生年金・国民年金等における被保険者等の住所変更等の届出に利用を検討(H23.4～目途)

- 被保険者等による住所変更等の届出を原則廃止

労災障害補償年金の支給事務について利用を検討

(行政苦情救済推進会議の意見を踏まえた総務省行政評価局の斡旋(H18.10))

- 年間約10万件の住民票の写しの添付が省略(見込み)

※ (財)社会経済生産性本部情報化推進国民会議は、住基ネット活用によるベネフィットは平成17年度でも183億円/年、数年後には917億円/年と試算(H18.5)。

指定情報処理機関における本人確認情報の提供状況(平成18年度、速報値)

提供先	事務区分	提供件数(件)
内閣府	特定非営利活動促進法による同法第10条第1項の認証、同法第23条第2項の届出又は同法第34条第3項の認証に関する事務	897
	恩給法(他の法律において準用する場合を含む。)による年金である給付の支給に関する事務	4,563,683
総務省	執行官法附則第13条の規定による年金である給付の支給に関する事務	492
	国会議員互助年金法を廃止する法律又は同法附則第2条第1項の規定によりなおその効力を有することとされる旧国会議員互助年金法による年金である給付の支給に関する事務	4,040
地方公務員共済組合	地方公務員等共済組合法又は地方公務員等共済組合法の長期給付等に関する施行法による年金である給付の支給に関する事務	14,556,312
地方議会議員共済会	地方公務員等共済組合法による年金である給付の支給に関する事務	395,993
地方公務員災害補償基金	地方公務員災害補償法による公務上の災害若しくは通勤による災害に対する補償又は福祉事業の実施に関する事務	1,694
総務省	電気通信事業法による同法第9条の登録、同法第13条第4項の届出、同法第46条第3項(同法第72条第2項において準用する場合を含む。)の交付、同法第117条第1項の認定又は同法第122条第5項の届出に関する事務	7,870
	日本電信電話株式会社等に関する法律による同法第10条第2項の認可に関する事務	14
法務省	電波法による同法第4条の免許、同法第8条第1項の予備免許、同法第24条の6第2項(同法第24条の13第2項において準用する場合を含む。)の届出、同法第27条の18第1項の登録、同法第37条の検定、同法第41条第1項の免許又は同法第48条の2第1項の船舶局無線従事者証明に関する事務	21,387
	司法試験法による司法試験の実施に関する事務	9,531
国家公務員共済組合連合会	不動産登記法による不動産の表題登記(同法第2条第20号に規定する表題登記をいう。)、表題部所有者(同条第10号に規定する表題部所有者をいう。以下この欄において同じ。)の氏名若しくは名称若しくは住所についての変更の登記若しくは更正の登記、表題部所有者についての更正の登記、所有権の保存若しくは移転の登記又は登記名義人の氏名若しくは名称若しくは住所についての変更の登記若しくは更正の登記に関する事務	1,504
	後見登記等に関する法律による同法第7条又は第8条の登記に関する事務	6,072
財務省	国家公務員共済組合法又は国家公務員共済組合法の長期給付に関する施行法による年金である給付の支給に関する事務	6,549,594
	旧令による共済組合等からの年金受給者のための特別措置法による年金である給付の支給に関する事務	17,143
日本私立学校振興・共済事業団	厚生年金保険法等の一部を改正する法律附則第32条第2項第1号又は第3号に規定する年金である給付(当該給付に相当するものとして支給されるものを含む。)に係る権利の決定若しくは支給の停止の解除又は受給権者に係る届出に関する事務	847,303
	関税法による同法第24条第2項の許可に関する事務	76
文部科学省	私立学校教職員共済法による年金である給付の支給に関する事務 放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律による同法第35条第2項から第4項までの交付に関する事務	1,763,091 105

	健康保険法による同法第126条第2項の交付に関する事務 船員保険法による年金である給付に係る権利の裁定若しくは支給の停止の解除又は受給権者に係る届出に関する事務 厚生年金保険法による年金である給付に係る権利の裁定若しくは支給の停止の解除又は受給権者に係る届出に関する事務 厚生年金保険法等の一部を改正する法律附則第16条第3項又は第7項の規定により厚生年金保険の管掌者たる政府が支給するものとされた年金である給付に係る権利の決定若しくは支給の停止の解除又は受給権者に係る届出に関する事務	60,145 61,913 2,914,798 161,644
社会保険庁	厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第16条第3項の規定により厚生年金保険の管掌者たる政府が支給するものとされた年金である給付に係る権利の決定若しくは支給の停止の解除又は受給権者に係る届出に関する事務 国民年金法による被保険者の資格の取得の届出、年金である給付に係る権利の裁定若しくは支給の停止の解除又は受給権者に係る届出に関する事務 戦傷病者戦没者遺族等援護法による年金である給付の支給に関する事務	483 37,273,683 229,460
厚生労働省	厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律による年金である給付の支給に関する事務	1,831,516
農林漁業団体職員共済組合	建設業法による建設業の許可に関する事務	4
国土交通省	建設業法による技術検定の実施に関する事務	63,068
建設業法第27条の2第1項に規定する指定試験機関	建設業法による監理技術者資格者証の交付に関する事務	124,342
建設業法第27条の19第1項に規定する指定資格者証交付機関	宅地建物取引業法による宅地建物取引業の免許に関する事務	2
	マンションの管理の適正化の推進に関する法律による同法第44条第1項若しくは第3項又は第59条第1項の登録に関する事務	59
	不動産の鑑定評価に関する法律による同法第3条の不動産鑑定士試験の実施、同法第15条若しくは第18条の登録、同法第19条第1項の届出又は同法第22条第1項若しくは第3項、第26条第1項若しくは第27条第1項の登録に関する事務	421
国土交通省	船舶法による同法第5条の2第1項の検認又は同法第15条の仮船舶国籍証書に関する事務	2
	小型船舶の登録等に関する法律による同法第25条第1項の交付又は同法第5項の検認に関する事務	1
	航空法による同法第5条の新規登録、同法第7条の変更登録、同法第7条の2の移転登録、同法第8条の抹消登録、同法第22条の航空従事者技能証明、同法第31条第1項の航空身体検査証明又は同法第35条第1項第1号の許可に関する事務	5
気象庁	気象業務法による同法第17条第1項の許可又は同法第24条の20の登録に関する事務	552
独立行政法人 環境再生保全機構	石綿による健康被害の救済に関する法律による同法第三条の救済給付の支給又は同法第四条第一項若しくは第二十二條第一項の認定に関する事務	2,527
		71,471,426

(前年度 29,977,191件)

地方公共団体における本人確認情報の利用状況について(平成18年度)

1 住基法別表に掲げる事務

- 都道府県知事、市町村長及びその他の執行機関は、それぞれ、住基法別表第二から第五までに掲げる事務の処理に関し、本人確認情報を利用することができる。
- 平成18年度において、これらの事務の処理に関する本人確認情報の利用件数は、407.8万件 [346.0万件] (※)であった。
- このうち、本人確認情報の利用件数の多い事務は、以下のとおり。
 - ・ 一般旅券の発給事務 378.1万件 [322.1万件]
 - ・ 恩給法による年金の支給事務 12.8万件 [12.5万件]
 - ・ 被爆者援護法による医療特別手当等の支給事務 7.4万件 [6.3万件]

2 都道府県条例により定める事務

- 都道府県知事、市町村長及びその他の執行機関は、それぞれ、都道府県の条例に定める事務の処理に関し、本人確認情報を利用することができる。
- 平成19年7月現在においては、14都県 [10県] において条例が制定されているところ。
- 平成18年度において、都道府県の条例に定める事務の処理に関する本人確認情報の利用件数は、15.8万件 [12.0万件] であった。
- このうち、本人確認情報の利用件数の多い事務は、以下のとおり。
 - ・ 地方税の賦課、徴収、減免関係事務 14.9万件 (9県) [11.4万件 (7県)]
 - ・ 条例による恩給等の支給関係事務 0.3万件 (8県) [0.2万件 (5県)]

※ [] 内は平成17年度の数値

本人確認情報の利用・提供に関する条例制定の状況(都道府県)

1 平成19年から実施

都道府県名	項目	事務名	本人確認情報の 利用主体・提供先	住民基本台帳法 における根拠規定	条例施行年月日
東京都	1	恩給条例による年金の給付時の現況確認等	知事	第30条の8第1項第2号	H19.10.1
	2	雇傭員条例による年金の給付時の現況確認等	知事	第30条の8第1項第2号	H19.10.1
	3	都税納税通知書の返戻調査、催告書の返戻調査、減免手続時の住所確認等	知事	第30条の8第1項第2号	H19.10.1
	4	都税に関する過料の納入通知書の返戻調査等	知事	第30条の8第1項第2号	H19.10.1
	5	嘱託を受けた他団体の徴収金の納税通知書の返戻調査等	知事	第30条の8第1項第2号	H19.10.1
	6	東京都育英資金の返還金の債権回収時の返戻調査等	知事	第30条の8第1項第2号	H19.10.1
	7	東京都公害防止管理者登録変更時の住所確認等	知事	第30条の8第1項第2号	H19.10.1
	8	東京都公害防止資金の債権回収時の返戻調査等	知事	第30条の8第1項第2号	H19.10.1
	9	中小企業施設改善資金の債権回収時の返戻調査等	知事	第30条の8第1項第2号	H19.10.1
	10	中小企業設備近代化資金の債権回収時の返戻調査等	知事	第30条の8第1項第2号	H19.10.1
	11	都市博中止に伴う融資資金の債権回収時の返戻調査等	知事	第30条の8第1項第2号	H19.10.1
	12	下水道料金の債権回収時の返戻調査等	知事	第30条の8第1項第2号	H19.10.1
	13	恩給条例による年金の給付時の現況確認等	教育委員会	第30条の8第2項	H19.10.1
岩手県	1	肥料取締法第4条の登録、同法第13条第1項の届け出、同法第16条の2の届出、同法第22条の届出又は同法第23条の届出に関する事務	知事	第30条の8第1項第2号	H19.5.1
	2	地方税法による県税の犯則事件の調査に関する事務	知事	第30条の8第1項第2号	H19.5.1
	3	採石法第32条の登録又は同法第32条の7第1項の届出に関する事務	知事	第30条の8第1項第2号	H19.5.1
	4	宗教法人法第25条第4項の提出に関する事務	知事	第30条の8第1項第2号	H19.5.1

都道府県名	項目	事務名	本人確認情報の 利用主体・提供先	住民基本台帳法 における根拠規定	条例施行年月日
	5	土地収用法第3条各号のいずれかに該当するものに関する事業の用に供する土地の取得に関する事務	知事	第30条の8第1項第2号	H19.5.1
	6	薬事法第33条第1項の交付に関する事務	知事	第30条の8第1項第2号	H19.5.1
	7	戦没者等の妻に対する特別給付金支給法第3条の支給に関する事務	知事	第30条の8第1項第2号	H19.5.1
	8	戦傷病者特別援護法第4条の交付又は同法第5条の訂正に関する事務	知事	第30条の8第1項第2号	H19.5.1
	9	母子及び寡婦福祉法第31条の支給に関する事務	知事	第30条の8第1項第2号	H19.5.1
	10	戦没者等の遺族に対する特別弔慰金支給法第3条の支給に関する事務	知事	第30条の8第1項第2号	H19.5.1
	11	戦傷病者等の妻に対する特別給付金支給法第3条第1項の支給に関する事務	知事	第30条の8第1項第2号	H19.5.1
	12	砂利採取法第3条の登録又は同法第9条第1項の届出に関する事務	知事	第30条の8第1項第2号	H19.5.1
	13	原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律第2条第2項の交付に関する事務	知事	第30条の8第1項第2号	H19.5.1
	14	中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律第2条第1項第1号から第4号までに掲げる者の新事業等の支援に係る補助金の交付に関する事務	知事	第30条の8第1項第2号	H19.5.1
	15	中小企業の事業活動の活性化等のための中小企業関係法律の一部を改正する法律第4条の規定による改正前の中小企業近代化資金等助成法第3条第1項第1号の資金の貸付けに関する事務	知事	第30条の8第1項第2号	H19.5.1
	16	鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律第9条第1項の許可、同法第12条第3項の承認、同法第15条第4項の許可、同法第19条第1項の登録、同法第24条第1項の許可、同法第35条第3項の承認、同法第46条第1項の届出又は同法第61条第4項の届出に関する事務	知事	第30条の8第1項第2号	H19.5.1
	17	独立行政法人中小企業基盤整備機構法第15条第1項第3号ロ又はハの貸付けに関する事務	知事	第30条の8第1項第2号	H19.5.1
	18	岩手県退隠料等条例による年金である給付の支給に関する事務	知事	第30条の8第1項第2号	H19.5.1
	19	岩手県県税条例による県税の賦課又は徴収（当該県税に係る延滞金、過少申告加算金、不申告加算金、重加算金及び滞納処分費に係る徴収を含む。）に関する事務	知事	第30条の8第1項第2号	H19.5.1
	20	岩手県漁業管理条例第12条第1項の許可、同条例第13条第1項の納付又は同条例第14条第1項の納付に関する事務	知事	第30条の8第1項第2号	H19.5.1

都道府県名	項目	事務名	本人確認情報の 利用主体・提供先	住民基本台帳法 における根拠規定	条例施行年月日
	21	岩手県収入証紙条例第5条第1項の売りさばき人の指定に関する事務	知事	第30条の8第1項第2号	H19. 5. 1
	22	屋外広告物条例第17条の登録又は同条例第21条第1項の届出に関する事務	知事	第30条の8第1項第2号	H19. 5. 1
	23	青少年のための環境浄化に関する条例第11条の2第3項の届出に関する事務	知事	第30条の8第1項第2号	H19. 5. 1
	24	浄化槽法施行条例第2条の登録又は同条例第6条第1項の届出に関する事務	知事	第30条の8第1項第2号	H19. 5. 1
	25	岩手県産業廃棄物税条例による産業廃棄物税の賦課又は徴収（当該産業廃棄物税に係る延滞金、過少申告加算金、不申告加算金、重加算金及び滞納処分費に係る徴収を含む。）に関する事務	知事	第30条の8第1項第2号	H19. 5. 1
	26	ペレットストーブの普及の促進に係る補助金の交付に関する事務	知事	第30条の8第1項第2号	H19. 5. 1
	27	地震による被災建築物の危険度の判定を行う判定士の資格の認定に関する事務	知事	第30条の8第1項第2号	H19. 5. 1
	28	高齢者向けの住宅の改修等に係る相談員の登録に関する事務	知事	第30条の8第1項第2号	H19. 5. 1
	29	公有財産の売払いに関する事務	知事、議会、教育委員会、公安委員会、監査委員、人事委員会、労働委員会	第30条の8第1項第2号 第30条の8第2項	H19. 5. 1
	30	地方自治法第242条第1項の請求に関する事務	監査委員	第30条の8第2項	H19. 5. 1
	31	公職選挙法第86条の届出又は同法第86条の4（漁業法第94条において準用する場合を含む。）の届出に関する事務	選挙管理委員会	第30条の8第2項	H19. 5. 1
	32	公職選挙法施行令第81条（漁業法施行令第9条において準用する場合を含む。）の告示に関する事務	選挙管理委員会	第30条の8第2項	H19. 5. 1
広島県	1	自動車税及び自動車取得税の身体障害者等に対する減免	知事	第30条の8第1項第2号	H19. 4. 1
	2	不動産取得税に係る課税標準等の特例適用	知事	第30条の8第1項第2号	H19. 4. 1
	3	恩給等受給権調査（条例適用分）	知事	第30条の8第1項第2号	H19. 4. 1
	4	心身障害者扶養共済掛金の年金受給権者の現況確認	知事	第30条の8第1項第2号	H19. 4. 1
	5	看護師等修学資金及び介護福祉士修学資金貸付金の借受者の異動届出	知事	第30条の8第1項第2号	H19. 4. 1

都道府県名	項目	事務名	本人確認情報の 利用主体・提供先	住民基本台帳法 における根拠規定	条例施行年月日	
	6	計量証明事業の登録	知事	第30条の8第1項第2号	H19. 4. 1	
	7	通知電気工事業者及びみなし登録電気工事業者の開始通知及び変更通知	知事	第30条の8第1項第2号	H19. 4. 1	
	8	技能者の表彰（知事表彰）	知事	第30条の8第1項第2号	H19. 4. 1	
	9	肥料登録申請及び肥料登録証の書替交付申請	知事	第30条の8第1項第2号	H19. 4. 1	
	10	指定配合肥料生産業者、特殊肥料生産業者（輸入業者）の届出及び変更届出	知事	第30条の8第1項第2号	H19. 4. 1	
	11	肥料販売業務の開始届出及び届出事項変更届出	知事	第30条の8第1項第2号	H19. 4. 1	
	12	砂利採取業及び採石業の登録申請及び登録事項変更届出	知事	第30条の8第1項第2号	H19. 4. 1	
	13	高等学校等奨学金及び高等学校定通修学奨励金の申請及び届出	教育委員会	第30条の8第2項	H19. 4. 1	
	14	県税その他徴収金の徴収に係る滞納者等の住所確認	知事	第30条の8第1項第2号	H19. 4. 1	
	15	地方税に係る犯則調査	知事	第30条の8第1項第2号	H19. 4. 1	
	16	個人事業税、不動産取得税及び自動車税に係る納税義務者の住所確認	知事	第30条の8第1項第2号	H19. 4. 1	
	17	法人県民税及び法人事業税に係る代表者等の住所確認	知事	第30条の8第1項第2号	H19. 4. 1	
	18	税外債権の徴収に要する住所・氏名等の確認（33種類）	知事 教育委員会	第30条の8第1項第2号 第30条の8第2項	H19. 4. 1	
	19	公共事業用地の取得（任意売買による土地取得）	知事	第30条の8第1項第2号	H19. 4. 1	
	20	住民監査請求	監査委員事務局	第30条の8第2項	H19. 4. 1	
	山口県	1	不動産取得税の軽減措置に係る申告等の事実の確認	知事	第30条の8第1項第2号	H19. 3. 13
		2	納税通知書の返戻に係る納税義務者等の住所等の確認	知事	第30条の8第1項第2号	H19. 3. 13
		3	督促状等の返戻に係る納税義務者等の住所等の確認	知事	第30条の8第1項第2号	H19. 3. 13
		4	軽油引取税の犯則事件に係る犯則嫌疑者等の住所等の確認	知事	第30条の8第1項第2号	H19. 3. 13

2 平成18年以前から実施

都道府県名	項目	事務名	本人確認情報の 利用主体・提供先	住民基本台帳法 における根拠規定	条例施行年月日
宮城県	1	鳥獣の捕獲の許可等に関する事務	知事	第30条の8第1項第2号	H16.4.1
	2	県吏員恩給条例による年金の給付に関する事務	知事	第30条の8第1項第2号	H16.4.1
	3	港湾管理条例による指定施設使用の許可に関する事務	知事	第30条の8第1項第2号	H16.4.1
	4	宮城県高等看護学校の学生に関する事務	知事	第30条の8第1項第2号	H16.4.1
	5	地方税法によるゴルフ場利用税又は軽油引取税等犯則事件の調査に関する事務	知事	第30条の8第1項第2号	H17.4.1
	6	事業税、不動産取得税、自動車税の賦課等に関する事務	知事	第30条の8第1項第2号	H17.4.1
	7	自動車税の減免に関する事務	知事	第30条の8第1項第2号	H17.4.1
	8	産業廃棄物税等の徴収に関する事務	知事	第30条の8第1項第2号	H17.4.1
	9	損害補償の支給に関する事務	知事	第30条の8第1項第2号	H17.4.1
	10	非常勤職員公務災害補償条例による補償に関する事務	知事	第30条の8第1項第2号	H17.4.1
	11	公有財産の取得、管理及び処分に関する事務	知事	第30条の8第1項第2号	H17.4.1
	12	屋外広告業の登録に関する事務	知事	第30条の8第1項第2号	H17.10.6
	13	開発行為の許可及び開発許可に基づく地位の継承に関する事務	知事	第30条の8第1項第2号	H17.10.6
秋田県	1	退職年金等の支給に係る生存の事実等の確認	知事	第30条の8第1項第2号	H17.4.1
	2	県税に係る犯則事件の嫌疑者等の生存の事実、住所、氏名の確認	知事	第30条の8第1項第2号	H17.4.1
	3	県税の賦課徴収に関する事務	知事	第30条の8第1項第2号	H17.4.1
	4	産業廃棄物税の賦課徴収に関する事務	知事	第30条の8第1項第2号	H17.4.1

都道府県名	項目	事務名	本人確認情報の 利用主体・提供先	住民基本台帳法 における根拠規定	条例施行年月日
	5	小児慢性特定疾患医療受診券の交付に関する事務	知事	第30条の8第1項第2号	H17.4.1
	6	浄化槽保守点検業者の登録に関する事務	知事	第30条の8第1項第2号	H17.4.1
	7	狩猟免許及び狩猟者登録の変更の届出に関する事務	知事	第30条の8第1項第2号	H17.4.1
	8	鳥獣の捕獲・採取、指定猟法の許可に係る変更の届出に関する事務	知事	第30条の8第1項第2号	H17.4.1
	9	屋外広告業の登録に関する事務	知事	第30条の8第1項第2号	H17.7.1
福島県	1	福島県職員恩給条例による年金の給付事務	知事	第30条の8第1項第2号	H16.4.1
	2	浄化槽保守点検業者の登録事務	知事	第30条の8第1項第2号	H16.4.1
	3	薬事法による配置従事者身分証明書の交付事務	知事	第30条の8第1項第2号	H16.4.1
	4	県税徴収事務	知事	第30条の8第1項第2号	H17.4.1
	5	県税賦課事務	知事	第30条の8第1項第2号	H17.4.1
	6	不動産取得税の課税標準の特例の適用事務	知事	第30条の8第1項第2号	H17.4.1
	7	身体障害者等に係る自動車税の減免事務	知事	第30条の8第1項第2号	H17.4.1
	8	図書類等自動販売機等の設置等の届出事務	知事	第30条の8第1項第2号	H17.4.1
	9	採石業者の登録事務	知事	第30条の8第1項第2号	H17.4.1
	10	土地改良区役員の就任等の届出事務	知事	第30条の8第1項第2号	H17.4.1
	11	砂利採取業者の登録事務	知事	第30条の8第1項第2号	H17.4.1
	12	保健師等修学資金貸付事務	知事	第30条の8第1項第2号	H18.4.1
	13	理学療法士等修学資金貸付事務	知事	第30条の8第1項第2号	H18.4.1
	14	遊漁船業者の登録事務	知事	第30条の8第1項第2号	H18.4.1

都道府県名	項目	事務名	本人確認情報の 利用主体・提供先	住民基本台帳法 における根拠規定	条例施行年月日
	15	屋外広告業者の登録事務	知事	第30条の8第1項第2号	H18.4.1
茨城県	1	県税の賦課・徴収事務	知事	第30条の8第1項第2号	H17.4.1
	2	農地転用等に関する事務	知事	第30条の8第1項第2号	H14.9.1
	3	農業改良資金貸付事務	知事	第30条の8第1項第2号	H14.9.1
	4	漁業の免許、許可事務	知事	第30条の8第1項第2号	H14.9.1
	5	漁船登録、許可事務	知事	第30条の8第1項第2号	H14.9.1
	6	県退職年金等に関する事務	知事・教育委員会	第30条の8第1項第2号	H14.9.1
岐阜県	1	岐阜県職員退隠料給与条例による年金である給付の支給に関する事務	知事	第30条の8第1項第2号	H15.4.1
滋賀県	1	地方税法または市町の条例による個人の市町民税等の賦課・徴収に関する事務	市町長	第30条の7第4項第2号	H17.12.1
	2	肥料取締法による普通肥料生産の登録等に関する事務	知事	第30条の8第1項第2号	H17.12.1
	3	地方税法または滋賀県税条例による個人事業税等の賦課・県民税等の徴収に関する事務	知事	第30条の8第1項第2号	H17.12.1
	4	地方税法、滋賀県条例または滋賀県産業廃棄物税条例による産業廃棄物税の徴収に関する事務	知事	第30条の8第1項第2号	H17.12.1
	5	地方税法による犯則事件調査に関する事務	知事	第30条の8第1項第2号	H17.12.1
	6	採石法による採石業の登録・届出に関する事務	知事	第30条の8第1項第2号	H17.12.1
	7	自然公園法による特別地域内の許可に関する事務	知事	第30条の8第1項第2号	H17.12.1
	8	砂利採取法による砂利採取業の登録・届出に関する事務	知事	第30条の8第1項第2号	H17.12.1
	9	鳥獣保護法による狩猟免許試験の実施・届出に関する事務	知事	第30条の8第1項第2号	H17.12.1
	10	滋賀県職員退隠料条例による年金給付の支給に関する事務	知事	第30条の8第1項第2号	H17.12.1
	11	学校職員退職年金条例による年金給付の支給に関する事務	知事	第30条の8第1項第2号	H17.12.1

都道府県名	項目	事務名	本人確認情報の 利用主体・提供先	住民基本台帳法 における根拠規定	条例施行年月日
	12	滋賀県立自然公園条例による特別地域内の許可に関する事務	知事	第30条の8第1項第2号	H17.12.1
	13	滋賀県非常勤職員公務災害補償条例による公務災害に関する事務	知事	第30条の8第1項第2号	H17.12.1
	14	滋賀県屋外広告物条例による屋外広告業に関する事務	知事	第30条の8第1項第2号	H17.12.1
	15	滋賀県浄化槽保守点検業者条例による浄化槽保守点検業に関する事務	知事	第30条の8第1項第2号	H17.12.1
	16	滋賀県社会福祉士修学資金条例による修学資金貸与に関する事務	知事	第30条の8第1項第2号	H17.12.1
	17	介護保険法施行令による実務研修受講試験に関する事務	知事	第30条の8第1項第2号	H17.12.1
	18	改正前中小企業近代化資金等助成法による資金貸付けに関する事務	知事	第30条の8第1項第2号	H17.12.1
	19	独立行政法人中小企業基盤整備機構法による資金貸付けに関する事務	知事	第30条の8第1項第2号	H17.12.1
	20	土地収用法による土地取得に関する事務	知事	第30条の8第1項第2号	H17.12.1
	21	地方自治法による監査に関する事務	監査委員	第30条の8第2項	H17.12.1
	22	道路交通法による安全運転管理者の届出に関する事務	公安委員会	第30条の8第2項	H17.12.1
	23	土地収用法による土地収用に関する事務	収用委員会	第30条の8第2項	H17.12.1
	兵庫県	1	農薬取締法による農薬販売業者の届出に関する事務	知事	第30条の8第1項第2号
2		土地改良区役員就任の届出、氏名・住所変更の届出	知事	第30条の8第1項第2号	H16.7.1
3		土地改良区清算人の届出、氏名・住所変更の届出	知事	第30条の8第1項第2号	H16.7.1
4		地方税法による軽油引取税等犯則事件調査に関する事務	知事	第30条の8第1項第2号	H16.7.1
5		採石法による採石業者の登録等に関する事務	知事	第30条の8第1項第2号	H16.7.1
6		農地法による農地転用許可等に関する事務	知事	第30条の8第1項第2号	H16.7.1
7		都市計画法による開発行為の許可等に関する事務	知事	第30条の8第1項第2号	H16.7.1

都道府県名	項目	事務名	本人確認情報の 利用主体・提供先	住民基本台帳法 における根拠規定	条例施行年月日
	8	卸売市場法による地方卸売市場の開設許可等に関する事務	知事	第30条の8第1項第2号	H16.7.1
	9	被爆者援護法による被爆者健康手帳に関する事務	知事	第30条の8第1項第2号	H16.7.1
	10	個人事業税の賦課に係る納税義務者の住所等の確認	知事	第30条の8第1項第2号	H16.7.1
	11	自動車税の賦課に係る納税義務者の住所等の確認	知事	第30条の8第1項第2号	H16.7.1
	12	不動産取得税の賦課に係る納税義務者の住所等の確認	知事	第30条の8第1項第2号	H16.7.1
	13	県税その他徴収金の徴収に係る滞納者等の住所等の確認	知事	第30条の8第1項第2号	H16.7.1
	14	自動車税の減免に係る対象者の住所等の確認	知事	第30条の8第1項第2号	H16.7.1
	15	既存住宅・住宅用土地の取得に係る不動産取得税の特別控除等	知事	第30条の8第1項第2号	H16.7.1
	16	阪神淡路大震災に係る不動産取得税の減免	知事	第30条の8第1項第2号	H16.7.1
	17	恩給条例による恩給の支給に関する事務	知事	第30条の8第1項第2号	H16.7.1
	18	青少年愛護条例による自動販売機図書販売届出に関する事務	知事	第30条の8第1項第2号	H16.7.1
	19	浄化槽保守点検業登録条例による保点業者の登録等に関する事務	知事	第30条の8第1項第2号	H16.7.1
	20	土地収用法に掲げる事業用地の取得に関する事務	知事	第30条の8第1項第2号	H16.7.1
	21	介護福祉士法による介護福祉士等修学資金貸付に関する事務	知事	第30条の8第1項第2号	H16.7.1
	22	病虫害防除業の届出に関する事務	知事	第30条の8第1項第2号	H16.7.1
	23	学校職員退職年金条例による退職年金の給付に関する事務	教育委員会	第30条の8第2項	H16.7.1
	24	公職選挙法による立候補の届出に関する事務	選挙管理委員会	第30条の8第2項	H16.7.1
	25	土地収用法による土地の収用の裁決等に関する事務	収用委員会	第30条の8第2項	H16.7.1
	26	地方税法による個人の市町民税等の賦課・徴収に関する事務	市町長	第30条の7第4項第2号	H16.7.1

都道府県名	項目	事務名	本人確認情報の 利用主体・提供先	住民基本台帳法 における根拠規定	条例施行年月日
	27	土地収用法に掲げる事業用地の取得に関する事務	市町長	第30条の7第4項第2号	H16. 7. 1
鳥取県	1	栄養士法(昭和22年法律第245号)による同法第4条第1項の免許に関する事務であって規則で定めるもの	知事	第30条の8第1項第2号	H16. 10. 15
	2	温泉法(昭和23年法律第125号)による同法第15条第1項の登録に関する事務であって規則で定めるもの	知事	第30条の8第1項第2号	H16. 10. 15
	3	廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則(昭和46年厚生省令第35号)による同省令第9条第2号又は同省令第10条の3第2号の指定に関する事務であって規則で定めるもの	知事	第30条の8第1項第2号	H16. 10. 15
	4	鳥取県営住宅の設置及び管理に関する条例(昭和34年鳥取県条例第49号)による同条例第6条第2項の決定若しくは同条例第9条の5第3項の意見の申出(鳥取県特別県営住宅の設置及び管理に関する条例(昭和43年鳥取県条例第5号)第8条においてこれらの規定を準用する場合を含む。)又は鳥取県営住宅の設置及び管理に関する条例第19条第3項の意見の申出に関する事務であって規則で定めるもの	知事	第30条の8第1項第2号	H16. 10. 15
	5	鳥取県立社会福祉施設の設置及び管理に関する条例(昭和39年鳥取県条例第11号)による同条例第3条の許可(鳥取県立岩井長者寮に係るものに限る。)に関する事務であって規則で定めるもの	知事	第30条の8第1項第2号	H16. 10. 15
	6	鳥取県営鳥取空港の設置及び管理に関する条例(昭和42年鳥取県条例第24号)による同条例第12条の許可に関する事務であって規則で定めるもの	知事	第30条の8第1項第2号	H16. 10. 15
	7	鳥取県心身障害者扶養共済制度に関する条例(昭和45年鳥取県条例第12号)による同条例第4条第1項の承認又は同条例第14条の2第1項の脱退一時金の給付に関する事務であって規則で定めるもの	知事	第30条の8第1項第2号	H16. 10. 15
	8	消費生活の安定及び向上に関する条例(昭和55年鳥取県条例第5号)による同条例第15条の資金の貸付けその他の援助に関する事務であって規則で定めるもの	知事	第30条の8第1項第2号	H16. 10. 15
	9	鳥取県青少年健全育成条例(昭和55年鳥取県条例第34号)による同条例第12条の3第1項若しくは第2項又は同条例第17条の3第1項若しくは第2項の届出に関する事務であって規則で定めるもの	知事	第30条の8第1項第2号	H16. 10. 15
	10	廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行細則(昭和58年鳥取県規則第18号)による同規則第8条第5項の指定又は同規則第9条第2項の届出に関する事務であって規則で定めるもの	知事	第30条の8第1項第2号	H16. 10. 15
鳥根県	1	恩給条例による受給権者等の生存確認及び住所確認	知事	第30条の8第1項第2号	H18. 4. 1
	2	議員その他非常勤公務災害の補償事務	知事	第30条の8第1項第2号	H18. 4. 1

都道府県名	項目	事務名	本人確認情報の 利用主体・提供先	住民基本台帳法 における根拠規定	条例施行年月日
	3	不動産取得税に係る住宅控除・減額要件のうち住所要件の確認	知事	第30条の8第1項第2号	H18.4.1
	4	高圧ガス製造責任者・高圧ガス販売主任者の免状交付	知事	第30条の8第1項第2号	H18.4.1
	5	火薬類製造保安責任者の免状の書き換え	知事	第30条の8第1項第2号	H18.4.1
	6	浄化槽保守点検業者の登録	知事	第30条の8第1項第2号	H18.4.1
	7	産廃リサイクル施設等整備促進事業補助金の交付申請	知事	第30条の8第1項第2号	H18.4.1
	8	産廃搭載車両計量装置整備促進事業費補助金の交付申請	知事	第30条の8第1項第2号	H18.4.1
	9	農薬取締法による農薬販売者の届出	知事	第30条の8第1項第2号	H18.4.1
	10	肥料取締法に規定する特殊肥料の生産業者等の届出	知事	第30条の8第1項第2号	H18.4.1
	11	家畜人工授精師免許証の書換え	知事	第30条の8第1項第2号	H18.4.1
	12	新規自営業希望者に対する漁労技術取得等に関する研修計画書の受理	知事	第30条の8第1項第2号	H18.4.1
	13	漁船法に規定する動力漁船の転用許可・変更及び漁船の登録	知事	第30条の8第1項第2号	H18.4.1
	14	遊漁船法に規定する遊漁船業者の登録	知事	第30条の8第1項第2号	H18.4.1
	15	中小企業高度化資金の貸付申請	知事	第30条の8第1項第2号	H18.4.1
	16	公拡法に規定する土地の譲渡の届出及び土地の買取希望の申出	知事	第30条の8第1項第2号	H18.4.1
	17	採石業者の登録	知事	第30条の8第1項第2号	H18.4.1
	18	砂利採取業者の登録	知事	第30条の8第1項第2号	H18.4.1
	19	都市計画法に規定する開発許可申請	知事	第30条の8第1項第2号	H18.4.1
	20	宗教法人法に規定する宗教法人備付書類提出義務者の住所確認	知事	第30条の8第1項第2号	H18.4.1
	21	県税の賦課に係る納税義務者の住所確認	知事	第30条の8第1項第2号	H18.4.1

都道府県名	項目	事務名	本人確認情報の 利用主体・提供先	住民基本台帳法 における根拠規定	条例施行年月日
	22	県税その他徴収金の徴収に係る滞納者の住所確認	知事	第30条の8第1項第2号	H18.4.1
	23	ゴルフ場利用税及び経由引取税の犯則調査に係る納税義務者の住所確認	知事	第30条の8第1項第2号	H18.4.1
	24	中小企業高度化資金の債権管理	知事	第30条の8第1項第2号	H18.4.1
	25	中小企業設備近代化資金の債権管理	知事	第30条の8第1項第2号	H18.4.1
	26	公共事業用地の取得に係る権利者の住所確認	知事	第30条の8第1項第2号	H18.4.1
	27	県行治水造林条例に規定する分収造林契約の契約当事者の住所及び生存確認	知事	第30条の8第1項第2号	H18.4.1
	28	県立高校の入学者選抜の出願手続	教育委員会	第30条の8第2項	H18.4.1
	29	県教育委員会奨学資金の返還義務者の異動届	教育委員会	第30条の8第2項	H18.4.1
	30	高校奨学資金の貸与者、返還義務者、連帯保証人の異動届	教育委員会	第30条の8第2項	H18.4.1
	31	収用・使用の裁決・協議、明渡裁決の申立	収用委員会	第30条の8第2項	H18.4.1
	32	収用・使用の裁決・協議、明渡裁決の申立	収用委員会	第30条の8第2項	H18.4.1
	長崎県	1	長崎県吏員恩給条例(大正12年長崎県告示第688号)による年金である給付の支給に関する事務	知事	第30条の8第1項第2号
2		被爆体験による精神的要因に基づく健康影響が認められる者に対し、関連する疾患及び症状について、医療費の支給等を行うことにより、その者の健康の保持と向上に資することを目的として国において実施する被爆体験者精神影響等調査研究事業の事務であって、対象区域内に居住する受給者が長崎市から対象区域内の他の市町村へその居住地を移した場合の届出の受理に関する事務	知事	第30条の8第1項第2号	H15.8.1
3		長崎県税条例(昭和47年長崎県条例第7号。以下本項において「条例」という。)の規定による不動産取得税、自動車税又は自動車取得税の減免等に関する事務	知事	第30条の8第1項第2号	H16.8.1
4		入会林野等に係る権利関係の近代化の助長に関する法律(昭和41年法律第126号)第3条の規定による入会林野整備の計画の認可の申請に係る事実についての審査又はその申請に対する応答	知事	第30条の8第1項第2号	H16.8.1

社会保険庁における住基ネットの活用について

1 現在の社会保険庁における住基ネットの活用

社会保険庁においては、住民基本台帳ネットワークシステム（住基ネット）から、本人確認情報の提供を受けて、

① 20歳到達者情報の取得による国民年金の加入勧奨（平成15年4月～）

② 裁定請求の際の住民票の写しの添付省略（平成15年10月～）

③ 年金受給権者の生存確認による現況届の省略（平成18年10月～（12月生月者から省略の対象））

を実施している。

2 今後の住基ネット活用によるサービス拡充

「国民年金事業等の運営の改善のための国民年金法等の一部を改正する法律」において関係法律を改正し、今後、さらに、次のサービス拡充を図ることとしている。

(1) 国民年金の未加入者対策（平成19年度～）

34歳に到達した者の本人確認情報を住基ネットから取得し、国民年金が適用されていない者（未加入者）に対して資格取得届出の勧奨を行う。

(2) 国民年金、厚生年金等の被保険者等の住所変更等の届出の省略（平成23年4月～）

現在、国民年金、厚生年金等の被保険者・年金受給権者の住所等が変更になった場合には、市町村又は事業所を通じて届け出ていただいている。これについて、住基ネットから被保険者・年金受給権者の本人確認情報を取得し、日本年金機構において記録を変更することにより、住所変更等の届出が不要となる。

厚生年金・国民年金における被保険者の住所変更等の届出の省略について

